

危険な原発から自然エネルギーへ

質問

東日本大震災は、大地震、津波、原発事故、そして風評により大きな被害が出ている。亡くなられた方にご冥福を祈るとともに、一日も早く避難者がゼロになるようにならなければならない。

自然エネルギーの推進について、日本共産党は、提言「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を国民的討論と合意をよびかけます」を発表した。

福島原発事故が明らかにしたものは、原発事故の危険を最小限のものとする措置を

とったとしても、安全な原発などありえず、重大事故の起る可能性を排除することはで

〈愛西市〉太陽光発電設置状況(H22年度)

世帯数	22,023(2011.3)
太陽光発電契約口数	576(口)
太陽光発電設置世帯	2.6%
太陽光発電最大出力	約2,000kw



加藤敏彦 議員

きないということだ。

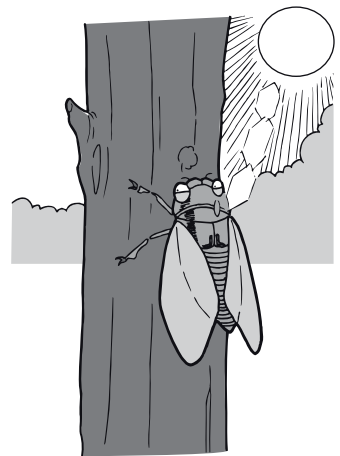
日本共産党は、日本のエネルギーを原発に依存するという政策から撤退の決断をおこなうこと。5年から10年以内を目標に原発から撤退する計画を政府が策定すること。そのためにも自然エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会への転換にむけて、あらゆる知恵と力を総動員し、最大のスピードで取り組むことを提案しました。

①市長は、福島原発の事故をどのようにみているか。

②今後、原子力発電から自然エネルギーに転換すべきだと考えるが、市長の考えは。

③自然エネルギーの推進について、愛西市では、住宅用太陽光発電施設の設置に助成を行っている。これは、地球温暖化防止対策の推進として進められ、この6年で予算7千万円、301件が設置されている。今後、原発停止によるエネルギーを補う事業として位置づけてほしい。

太陽光発電の普及は、世帯の2.8%、市として毎年300



戸に設置されれば、7年で10%の普及ができる。市長の考えはどうか。

④太陽光発電以外の自然エネルギー(風力発電、小水力発電、太陽熱温水器、地中熱利用の空調設備、雨水タンク、バイオマス)も助成の対象にしては。

市長

まさに、安全神話ではなかったかと思う。チェルノブイリあるいはスリーマイル島の状況もあったわけで、人類が高度成長あるいは経済成長の中で、電力供給ということを進めてきたことをもう一度、原点に戻って考え直す。今回の大きな犠牲のもとでの

震災でなかったかと感じている。

原子力発電に対する電力供給については、今後極めて厳しい状況になるという考え方ももっている。

愛西市の太陽光発電など、でき得る助成をしてきた。予算的なこと、あるいは総合的に他の代替エネルギーについても、今後十二分に検討している。

市民生活部長

太陽光発電の助成について、来年度の予算に向けて、ある程度増額ができないかという要望は財政当局にしていく。